Dec 19, 2013

No.2013-212

伊藤忠経済研究所



Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp 主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

Fed が資産買入縮小の開始を決定

Fed が資産買入額を100億ドル減額する小規模でのTapering開始を決定。判断の背景にあるのは、経済動向の好転と財政問題に関する不透明感の緩和。Taperingペースの加速には、インフレ率の上昇が必要だが、ハードルは高い。FOMC参加者の多くは、初回利上げを2015年と見込んでいるが、2016年にずれ込む可能性がある。

小規模での Tapering 開始を決定

12月17~18日に開催された FOMC において、Fed は資産買入縮小 (Tapering)の開始を決めた。資産買入規模を、現在の月当たり米国債450億ドル、MBS400億ドル、合計850億ドルから、1月以降は国債400億ドル、MBS350億ドル、合計750億ドルへ小幅ながら減額する。今後のTaperingについては「今後の会合において、更に慎重な段階を経て」と記されていることから、当面は、毎回のFOMCにおいて今回と同額の100億ドル程度の減額が決定される可能性が高い。

フォワードガイダンスは修正せず、将来の金利パスを明確化

将来の政策金利の道筋を示すフォワードガイダンスについては、失業率の閾値である 6.5%を維持しつつ、「特にインフレ率が 2%を下回ると予想される下では、失業率が 6.5%を下回ってから相当の時間が経過後も、FF 金利の誘導目標をゼロ~0.25%に維持することが適切になる」と明記した。この記載は 11 月にバーナンキ議長が講演において指摘していた内容であり、目新しさはないが、FOMC 公表文(Statement) に記載された意味は大きい。なお、検討されていた超過準備預金金利 (IOER) の引き下げなどに関する言及は今回の公表文には見られない。

ローゼングレン総裁が反対票

Tapering 開始の決定に際しては、失業率が未だ高くインフレ率は目標を下回る点を理由に、ボストン連銀のローゼングレン総裁が反対票を投じた。なお、10 月まで金融政策維持に反対票を投じてきたカンザスシティ連銀のジョージ総裁は賛成に転じている。

Beginning in January, the Committee will add to <u>its holdings of agency mortgage-backed</u> securities at a pace of \$35 billion per month rather than \$40 billion per month, and will add to <u>its holdings of longer-term Treasury securities at a pace of \$40 billion per month rather than \$45 billion per month.</u>

If incoming information broadly supports the Committee's expectation of ongoing improvement in labor market conditions and inflation moving back toward its longer-run objective, the Committee will likely reduce the pace of asset purchases in further measured steps at future meetings.

The Committee now anticipates, based on its assessment of these factors, that it likely will be appropriate to maintain the current target range for the federal funds rate well past the time that the unemployment rate declines below 6-1/2 percent, especially if projected inflation continues to run below the Committee's 2 percent longer-run goal.

Economic Monitor

伊藤忠経済研究所



今回のFOMCによるTapering開始、及び閾値を変更 せず金利パスを明確化するかたちでのフォワードガ イダンスの小幅な変更は、当社予想¹に沿ったものと 言える。ただ、金融市場では12月FOMCでのTapering 開始を織り込む向きが過半には達していなかったと 考えられ、多少のサプライズとなった模様である。

Tapering 開始の背景には、経済動向の好転と財政問題に関する不透明感の緩和

FOMC が決定した小規模での Tapering 開始は、経済動向が明確に改善し、加えて超党派の合意により財政問題に関する不透明感が和らいだことに基づくものである。まず雇用情勢に関する判断を前回の「幾分の

2013年12月FOMC参加者の見通し(SEP)

1.経済見通し

	(%)	2013	2014	2015	2016	Longer run
成長率		2.2 2.3	2.8 3.2	3.0 3.4	2.5 3.2	2.2 2.4
	前回見通し	2.0 2.3	2.9 3.1	3.0 3.5	2.5 3.3	2.2 2.5
失業率		7.0 7.1	6.3 6.6	5.8 6.1	5.3 5.8	5.2 5.8
	前回見通し	7.1 7.3	6.4 6.8	5.9 6.2	5.4 5.9	5.2 5.8
PCEデフレーター		0.9 1.0	1.4 1.6	1.5 2.0	1.7 2.0	2.0 2.0
	前回見通し	1.1 1.2	1.3 1.8	1.6 2.0	1.7 2.0	2.0 2.0
コアPCEデフレーター		1.1 1.2	1.4 1.6	1.6 2.0	1.8 2.0	
	前回見通し	1.2 1.3	1.5 1.7	1.7 2.0	1.9 2.0	

(注)成長率及びインフレ率は最終四半期前年比。失業率は最終四半期。

2.金融政策見通し

(人)	2013	2014	2015	2016
金融引き締め開始時期	0	2	12	3
前回見通し	0	3	12	2

(出所) FRB

更なる改善(some further improvement)」から「一層の改善(further improvement)」に引き上げるとともに、失業率についても「低下している(has declined)」との認識を明記した。また財政政策が成長を阻害している点については「阻害の度合いが小さくなっている模様である(the extent of restraint may be diminishing)」と判断を前進させている。こうした公表文に示された経済動向に関する認識は、同時に公表された FOMC 参加者の経済見通しが、成長率は概ね据え置き、失業率は下方修正(見通し改善)と若干の改善を見せた点とも整合する。

今後はインフレ動向の重みが増す

FOMC にとって、当面の金融政策、つまり Tapering のペースを左右するのは、インフレ動向と考えられる。今回決定された資産買入規模の 100 億ドル減額を毎回の FOMC にて行う場合、資産買入の終了まで1年近くを要し、終了時期が 2014 年終盤となる。これは極めて緩やかなペースであり、多くの FOMC 参加者は、経済動向が許せば、いずれかのタイミングで減額ペースを加速させたいと考えていると推測できる。その Tapering のペースに関する判断の鍵を握るのが、インフレ動向である。

FOMC 参加者はインフレ見通しに関する自信を喪失

公表文では、現在のディスインフレ傾向に対する懸念を示す目的から「インフレ率が中期的に目標へ回帰するとの根拠を確認するため、注意深くインフレ動向を監視している」と極めてまわりくどい文言が追加された。こうした奥歯に衣着せたような表現が用いられているのは、先行きのインフレ率上昇に関してFOMC 参加者が自信を持てないためであろう。実際、FOMC がインフレ動向把握において重視するコアPCE デフレーターの見通しが小幅だが下方修正されている(2014 年最終四半期:前回 $1.5 \sim 1.7\%$ 今回 $1.4 \sim 1.6\%$ 、2015 年: $1.7 \sim 2.0\%$ $1.6 \sim 2.0\%$ 、2016 年: $1.9 \sim 2.0\%$ $1.8 \sim 2.0\%$)。

The Committee recognizes that inflation persistently below its 2 percent objective could pose risks to economic performance, and it is <u>monitoring inflation developments carefully for evidence that inflation will move back toward its objective over the medium term.</u>

Tapering ペース加速のハードルは高い

新たなインフレ見通しにおいて、FOMC参加者は、コア PCE デフレーターが 2013年(最終四半期)の

^{1 12}月 13日付 Economic Monitor「12月 FOMC プレビューと 2014年の注目点」を参照。



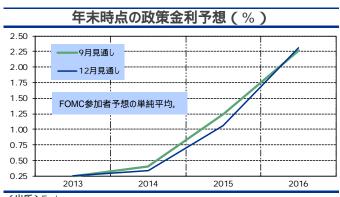
1.1~1.2%から 2014 年に 1.4~1.6%へ上昇すると予想している。Tapering のペースを 12 月 FOMC における 100 億ドル減額から加速するためには、こうしたインフレ率上昇見通しが今後の経済データによって担保されることが必要である。当社では、米国経済における低インフレは当面続くため、Tapering のペースが加速するのは 2014 年半ば以降になる可能性が高いと予想する。

利上げ開始は 2016 年にずれ込む可能性

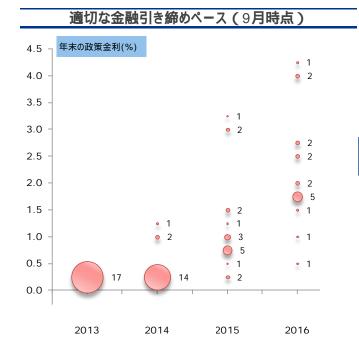
経済見通しと同時に示された金融引き締め開始時期に関する予想を見ると、2015年の開始を 12 名が予想しており、2015年がマジョリティという状況に変化はない。但し、政策金利パスに関する予想を見ると、

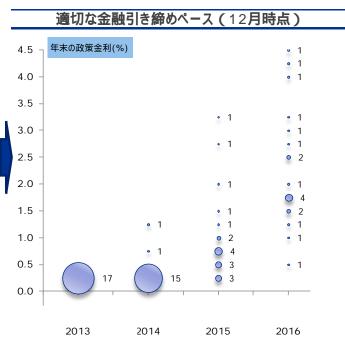
前回9月時点より分布が幾分下方へシフトしている。 FOMC参加者の予想の単純平均を算出しても、政策 金利予想の若干の下方修正が確認できる。

こうした政策金利予想の下振れやインフレ見通しに関するFOMC参加者の自信の無さ、加えてバーナンキ議長に替わって、議長に就任するイエレン氏が重視する「最適管理²」政策を踏まえ、当社では、初回利上げが、FOMC参加者想定の 2015 年から 2016 年前半へずれ込む可能性があると考えている。



(出所) Fed





(出所) Fed (出所) Fed

^{?「}最適管理」政策の詳細については、11 月 22 日付「米国経済情報 2013 年 11 月号」を参照。



FOMCステートメントにおける景気・物価認識の変更点

	10月	12月
	[E]conomic activity has continued to expand at a	[E]conomic activity is expanding at a moderate pace.
景気の現状判断	remains elevated. Available data suggest that household spending and business fixed investment advanced, while the recovery in the housing sector slowed somewhat in recent months. Fiscal policy is restraining economic growth. 経済活動は緩慢なペースで拡大を続けた。 労働市場関連指標は、最近数カ月間にある程度の一段の改善を示したが、失業率は依然高止まりしている。 利用可能なデータによると、住宅市場の回復が最近数ヶ月で幾分減速したが、家計支出や企業による固定投資は増加した。	improvement; the unemployment rate has declined but remains elevated. Household spending and business fixed investment advanced, while the recovery in the housing sector slowed somewhat in recent months. Fiscal policy is restraining economic growth, although the extent of restraint may be diminishing 経済活動が緩やかなペースで拡大している。 労働市場の状況は一層の改善を示した。失業率は低下したが、高止まりしたままである。 家計支出と企業の設備投資は増加したが、住宅部門の回復ペースは最近数カ月間で幾分減速した。財政政策は経済成長
景気見通し	accommodation, economic growth will pick up from its recent pace and the unemployment rate will gradually decline toward levels the Committee judges consistent with its dual mandate. The Committee sees the downside risks to the outlook for the economy and the labor market as having diminished, on net, since last fall. 適切な金融緩和政策により経済成長が最近のペースから加速し、失業率はFOMCのデュアルマンデートと整合する水準へ向けて段階的に低下するとFOMCは予想している。	を抑制しているが、その度合いは小さくなっている模様である。 The Committee expects that, with appropriate policy accommodation, economic growth will pick up from its recent pace and the unemployment rate will gradually decline toward levels the Committee judges consistent with its dual mandate. The Committee sees the risks to the outlook for the economy and the labor market as having become more nearly balanced. 適切な金融緩和政策により経済成長が最近のペースから加速し、失業率はFOMCのデュアルマンデートと整合する水準へ向けて段階的に低下するとFOMCは予想している。 経済及び労働市場見通しに対するリスクは、一段とバランスした状態に近づいたと判断している。
イ 判ン 断フ レ	prices, inflation has been running below the Committee's longer-run objective, but longer-term inflation expectations have remained stable.	
<i>V</i>	長期目標を下回る水準で推移しているが、長期インフレ期待は 引き続き安定している。	が、長期インフレ期待は引き続き安定している。
見通 し レ	below its 2 percent objective could pose risks to economic performance, but it anticipates that inflation will move back toward its objective over the medium term. インフレ率が2%目標を一貫して下回れば経済活動にリスクとな	The Committee recognizes that inflation persistently below its 2 percent objective could pose risks to economic performance, and it is monitoring inflation developments carefully for evidence that inflation will move back toward its objective over the medium term. 委員会は目標の 2 %を恒常的に下回るようなインフレ率は経済成長にとってリスクとなり得ると認識しており、インフレ率が中期的に目標へ回帰するとの根拠を確認するため、注意深〈インフレ動向を監視している。

(出所) Fed 日本語は当社による仮訳。



FOMCステートメントにおける金融政策等の変更点

	10月	12月
		In light of the cumulative progress toward
		maximum employment and the improvement in
	1.	the outlook for labor market conditions, the
		Committee decided to modestly reduce the pace of
資		its asset purchases. Beginning in January, the
産	1.	Committee will add to its holdings of agency
買	a pace of \$45 billion per month.	mortgage-backed securities at a pace of \$35 billion
入		per month rather than \$40 billion per month, and
Ø		will add to its holdings of longer-term Treasury
縮		securities at a pace of \$40 billion per month rather
小		than \$45 billion per month.
		最大雇用の達成に向けた累積的な改善と労働市場の見通し
		改善に鑑み、委員会は資産購入のペースを幾分減速することを 対常によった日本の表表書会はMADO# 1985年日第400年以上も2
	ことを決定した。	決定した。1月から委員会はMBS購入額を月額400億ドルから 350億ドルに、米国債購入額を月額450億ドルから400億ドル
	の米国債の追加購入を継続することを決めた。	へ減額して購入することを決めた。
		If incoming information broadly supports the
今		Committee's expectation of ongoing improvement
後		in labor market conditions and inflation moving
Ø	continues to support the Committee's expectation	
資		Committee will likely reduce the pace of asset
産	and inflation moving back toward its longer-run	purchases in further measured steps at future
買	objective.	meetings.
入		入手する情報が、労働市場の改善が継続し、インフレ率が長期
縮		目標へ回帰するとの見通しを広範に裏付けるならば、今後の会
小		合において、更に慎重な段階を経て、資産買入ペースを縮小す
	で判断する。	る見込みである。
		The Committee now anticipates, based on its
閾		assessment of these factors, that it likely will be
値		appropriate to maintain the current target range for the federal funds rate well past the time that
到		the unemployment rate declines below 6-1/2
達		percent, especially if projected inflation continues
後		to run below the Committee's 2 percent longer-run
の 		goal.
政		FOMCは、こうした要因(労働市場やインフレ、金融情勢な
策		ど)の評価を基に、特にインフレ率が2%を下回ると予想される
金利		下では、失業率が6.5%を下回ってから相当の時間が経過後
₩1		も、FF金利の誘導目標をゼロ~ 0.25% に維持することが適切
		になる公算が高いと現時点で予測している。

(出所) Fed 日本語は当社による仮訳。